

平成29年度 盛岡市出資等法人 経営状況調査表

(平成29年4月1日現在)

1 法人の概要

法人名	株式会社 盛岡地域交流センター	所管課	市街地整備課
所在地	〒 020 - 0045 盛岡市盛岡駅西通二丁目9番1号		
電話番号	(019) 621 - 5000	設立年月日	平成4年2月20日
代表者	代表取締役社長 谷藤 裕明 <input type="checkbox"/> 常勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤	<input type="checkbox"/> 市OB	<input checked="" type="checkbox"/> 市現職 <input type="checkbox"/> その他
設立目的	盛岡駅西口地区開発の先導的施設として、産業交流機能、情報処理及び情報提供機能を柱とした役割を担い、西口地区の街づくりをリードする都市拠点の中核として設立された。		
主要事業	① 情報交流の促進並びに産業振興のための会議施設等の運営及び管理 ② 情報交流の促進並びに産業振興のための各種催事、展示会等の企画運営 ③ 不動産の賃貸及び管理 ④		

2 情報公開の状況

法人のホームページの有無
<input checked="" type="checkbox"/> ある (アドレス http://www.malios.co.jp/)
<input type="checkbox"/> 作成中・作成計画あり (公開予定時期 平成 年 月) <input type="checkbox"/> 作成予定なし
法人ホームページでの情報の提供内容(作成中の法人においては提供予定内容)
<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容 <input checked="" type="checkbox"/> 財務状況 <input type="checkbox"/> 役員氏名 <input checked="" type="checkbox"/> その他(会社概要, 企業理念, 施設概要)
ホームページ以外での情報提供の方法
(株)盛岡地域交流センター及び盛岡市総務部総務課情報公開室での情報公開

3 職員構成

(単位:人)

		常勤			非常勤	合計
			うち市OB	うち市派遣		
役員	取締役	2	1	0	10	12
	監査役	1	0	0	3	4
	計	3	1	0	13	16
職員	管理職	正職員	0	0	0	4
		臨時職員	4	—		
	一般職	正職員	6	0	0	6
		臨時職員	0	—		
	計	正職員	6	0	0	10
		臨時職員	4	—		
前年度と比較して職員数の増減		増 2	減 3	常勤職員の平均年齢	45.8	歳
常勤職員の給与体系						
<input type="checkbox"/> 法人独自の給与体系		<input checked="" type="checkbox"/> 市の給与体系を準用			<input type="checkbox"/> その他()	

4 財政状況等

資本金 (基本財産)	2,600,000 千円	本市出資等額	690,300 千円	本市出資等割合	26.5 %
主な出資等者					/
① 盛岡市			(出資等割合	26.5 %)	
② 岩手県			(出資等割合	23.5 %)	
③ 株式会社日本政策投資銀行			(出資等割合	11.5 %)	
④ 東北電力株式会社			(出資等割合	5.5 %)	
⑤ 株式会社岩手銀行			(出資等割合	5 %)	
平成29年度における当 市の財的関与の状況	補助金	0 千円	(収入全体の	%)	
	負担金・交付金	0 千円	(収入全体の	%)	
	委託料	0 千円	(収入全体の	%)	
	指定管理料	0 千円	(収入全体の	%)	
	貸付金	0 千円	(収入全体の	%)	
補助金内訳					
①		(平成29年度予算額	千円)		
②		(平成29年度予算額	千円)		
③		(平成29年度予算額	千円)		
負担金・交付金内訳					
①		(平成29年度予算額	千円)		
②		(平成29年度予算額	千円)		
委託料内訳					
①		(平成29年度予算額	千円)		
②		(平成29年度予算額	千円)		
指定管理料内訳					
①		(平成29年度予算額	千円)		
②		(平成29年度予算額	千円)		
③		(平成29年度予算額	千円)		
貸付目的	(貸付金がある場合記入)	利用料金対象施設	(利用料金制を採用している施設がある場合記入)		
		利用料金収入(平成29年度予算額	千円		
		法人の収入全体の	%		

5 指定管理者となっている公の施設(現在, 公の施設の指定管理者となっている団体のみ記入)

施設の名 称	
--------	--

6 法人の経営内容の詳細

(1) 取組目標

指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度
①テナント入居率 (年度平均)	%	計画	93.2	93.2	93.6
		実績	98.3	99.0	98.4
②売上高	千円	計画	796,778	773,782	782,267
		実績	830,091	823,468	823,421
③経常利益	千円	計画	193,192	177,911	193,820
		実績	229,401	252,400	257,157
④当期純利益	千円	計画	114,207	119,201	135,674
		実績	131,515	168,303	178,002

※ 1 中長期計画等を策定している場合、計画に盛込まれている目標等を記載してください。

2 中長期計画等を策定していない法人で、毎年度の目標等を設定している場合は、その目標等を記載してください。

3 毎年度の目標等を設定していない場合は、法人の活動が具体的に数値として表れるものを記載してください。

(2) 経営状況

(単位:千円, %, 人)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度
収支の状況	売上高(A)	830,091	823,468	823,421
	売上総利益	327,640	357,957	366,896
	販売費・一般管理費(B)	86,754	96,953	107,405
	営業利益	240,886	261,004	259,490
	経常利益(C)	229,401	252,400	257,157
	税引前当期純利益	205,431	251,961	257,157
	当期純利益	131,515	168,303	178,002
財産の状況	資産(D)	4,396,076	4,394,550	4,324,267
	うち流動資産(E)	728,173	752,152	776,692
	うち固定資産	3,667,903	3,642,398	3,547,575
	負債	927,839	771,010	535,725
	うち流動負債(F)	349,968	372,358	165,484
	うち短期借入金(G)	197,200	189,500	26,000
	うち有利子負債(H)	197,200	189,500	26,000
	うち固定負債	577,871	398,652	370,241
	うち長期借入金(I)	215,500	26,000	0
	うち有利子負債(J)	215,500	26,000	0
純資産	3,468,237	3,623,540	3,788,542	
うち資本金(K)	2,600,000	2,600,000	2,600,000	
うち剰余金(L)	868,237	1,023,540	1,188,542	

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度
組織の状況	常勤役員数(M)	3	3	3
	うち本市OB	1	1	1
	うち本市派遣職員	0	0	0
	職員総数(N)	10	10	10
	うち常勤職員数	10	10	10
	うち本市OB	2	2	3
	うち本市派遣職員	0	0	0
	うち管理職員数	4	4	5
	常勤役員比率(M/総役員数)	17.6	17.6	17.6
	管理職員比率	40.0	40.0	50.0
経営指標	売上高経常利益率(C/A)	27.6	30.7	31.2
	販売費・一般管理費比率(B/A)	10.4	11.7	13.0
	流動比率(E/F)	208.0	201.9	469.3
	借入金依存度((G+I)/D)	9.3	4.9	0.6
	自己資本比率((K+L)/D)	78.8	82.4	87.6
	有利子負債比率((H+J)/(K+L))	11.8	5.9	0.6
	職員一人当たり売上高(A/(M+N))	63,853	63,343	63,340
本市の財政的関与等の状況	補助金額			
	①			
	②			
	③			
	負担金・交付金額			
	①			
	②			
	委託金額			
	①			
	②			
	上記のうち再委託額			
	上記業務の委託契約方法			
	指定管理料			
	①			
	②			
	③			
貸付金額				
損失補償額	412,700	215,500	26,000	
債務保証額				

平成28年度決算の概要

売上高は、年間平均賃料単価の上昇に伴いテナント賃貸収入が増収となったほか、大口利用先が増えたことにより貸会議室収入が増収となる一方、テナントの光熱費節減が進みエネルギー収入が大幅に減少した結果、28年度実績額は27年度実績額を若干下回り、823,421千円と前期比47千円の減収となりました。

次に、売上原価においては、償却を終えた資産が増加したことにより減価償却費が減少したほか、使用量の節減が進んだ電気料及び水道料の費用計上額が減少したことなどにより、456,525千円と前期比8,986千円の減少となりました。

また、販売費及び一般管理費計上額は、法人事業税計上額が増加した租税公課、退職金規程の改正により過年度退職金を引当て計上した退職給付費用、パソコンの更新による多額の費用計上がなされた備品費勘定等の増加により、前年度計上額を10,452千円上回る107,405千円となりました。

その他、営業外収入は27年度実績額より微減となった一方、営業外費用は、借入金の償還の進行による支払利息の減少により、大幅に計上額が減少しております。

以上により経常利益は4,756千円増加し257,157千円となり、税引後当期純利益は、前期比9,698千円増の178,002千円となりました。

7 所管課による財務状況についての点検評価結果

A	A:良好, B:概ね良好, C:改善を要する, D:大いに改善を要する
(コメント)	

※参考(別紙フローチャートによるチェック)

番号	質問	チェック欄	
		はい	いいえ
1	平成27年度決算において黒字である。	○	
2	平成28年度決算において黒字である。	○	
3	累積欠損金がある。		○
4	平成28年度決算において減価償却前黒字である。		
5	事業計画どおりの償却前赤字である。		
6	概ね3年以内に単年度黒字可能である。		
7	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%未満である。		
8	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%～100%である。		
9	累積欠損金があるが、対自己資本比率は100%超である。		

フローチャートによる判定

<別紙>

(下記の該当する"Yes", "No"及びA~Dを○で囲むこと。また、判定の根拠についてもコメント欄に併せて記載すること。)

